

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>265,870</b>	<b>流動負債</b>	<b>97,533</b>
現金及び預金	139,966	買掛金	22,015
売掛金	96,931	未払金	31,161
契約資産	18,430	未払法人税等	10,004
前渡金	22	未払消費税	13,435
前払費用	9,163	未払費用	2,078
未収入金	346	預り金	651
その他	1,010	賞与引当金	14,656
		契約負債	3,529
<b>固定資産</b>	<b>71,905</b>	<b>負債合計</b>	<b>97,533</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,343</b>	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	1,343	<b>株主資本</b>	<b>240,243</b>
		<b>資本金</b>	<b>50,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>70,562</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>30,000</b>
投資有価証券	62,000	資本準備金	30,000
繰延税金資産	7,172	<b>利益剰余金</b>	<b>160,243</b>
長期前払費用	1,389	その他利益剰余金	160,243
		繰越利益剰余金	160,243
		(うち当期純利益)	(41,476)
		<b>純資産合計</b>	<b>240,243</b>
<b>資産合計</b>	<b>337,776</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>337,776</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産	定率法 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年 工具、器具及び備品 4～5年
②無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「品質向上のトータルサポート企業」を経営方針に掲げ、ソフトウェアの品質に関わるサービスを提供しており、その契約形態を主に派遣契約、準委任契約、請負契約の3つで認識しております。

派遣契約は、労働者派遣契約に基づき当社グループのエンジニアをお客様先に派遣し、顧客の指揮命令下でサービスの提供を行っており、準委任契約は当社グループの指揮命令下において、お客様との契約内容に応じた役務提供を行っております。派遣契約、準委任契約から生じる履行義務は、契約期間内の労働時間の経過により充足されるものであることから、一定の期間にわたり充足されるものと判断しており、契約時間から超過時間および減算時間の調整を実施したうえで収益を認識しております。また、契約によるお客様の締め日が月末日と異なる場合、当該締め日から月末日までの期間の役務提供については、月末日に概算で収益を認識しております。

請負契約は、主に当社グループ拠点にてソフトウェア開発を行い、設計書等の成果物をお客様へ納品しております。請負契約から生じる履行義務は、当社グループが顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ、顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有することから、一定の期間にわたり充足されるものであると判断しており、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することを見込まれるものについては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが出来る時まで、原価回収基準により収益を認識しております。

いずれの契約も、その月に提供した財またはサービスに直接対応する金額を、月次で顧客に請求しており、通常の支払期限は各月の締め日から概ね 30 日以内となっており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。